

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03（3433）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (千円)	12,801,732	13,033,048	52,767,949
経常利益 (千円)	220,819	182,646	1,224,948
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	41,051	105,090	612,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,331	34,003	391,684
純資産額 (千円)	10,784,657	11,101,892	11,190,846
総資産額 (千円)	37,789,188	38,774,056	38,230,484
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.00	76.80	447.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	28.3	29.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第104期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第105期第1四半期連結累計期間および第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大を受け、経済活動が停滞し景気が急速に悪化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、得意先の業種・業態により影響に差があるものの、総じて生産や販売活動が縮小されたことに伴い荷動きが低調となるなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは、社会情勢の急激な変化に対応しながら、新たな中期経営計画（2020年度～2022年度）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適應できる体制づくり」への取り組みを開始いたしました。

国内につきましては、通販関連をはじめ得意先との取引深耕により営業拡大を図るとともに、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に取り組みました。また、先端技術の活用による物流事業の省人化・効率化を目的として、新たに「AI・IoT推進課」を設置いたしました。

海外につきましては、ベトナムにおいて、ホーチミン市近郊に新倉庫を開設し既存倉庫の機能集約を図るなど、体制の整備に取り組みました。また、各進出国における感染症対策の状況を踏まえながら、着実な営業活動を展開いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、感染症の影響を受け、インテリアやアパレル等の荷動きが低調となったものの、通販関連の取扱量が増加したこと、新規得意先の業務開始等によりアセット事業が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、人手不足や働き方改革への対応に伴い人件費が上昇したこと、物流センター内における流通加工業務の取り扱いが減少し、センター事業が損失計上となったことに加えて、感染症対策関連の費用が発生したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失を計上した前年同期と比べ特別損失が減少したことなどから、黒字に転換いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は130億33百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億89百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は1億82百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

感染症対策に伴う生活様式の変化、スポット配送業務の受託等により食品や通販関連の輸送量が増加したことに加えて、料金適正化への取り組みが進捗したこと、配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、56億1百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は、4億12百万円（同20.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.0%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、通販関連の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、インテリアやアパレルの流通加工業務の取り扱いが減少したこと、一部の得意先において取扱品目の構成が変更となり作業効率が低下したことなどから、損失となりました。

その結果、営業収益は、29億65百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は、35百万円（前年同期はセグメント利益1億26百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

アセット事業

取扱拠点の拡充により通販関連の保管面積が拡大したこと、前連結会計年度に開設した拠点を中心に新規得意先の保管業務や不動産賃貸業務を開始したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、30億58百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は、2億88百万円（同8.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.5%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、輸出入関連事業および施工関連事業が低調に推移したことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましては、引越移転事業において前連結会計年度の営業拠点移転等により費用が低減したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、14億7百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は、1億70百万円（同15.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.8%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、120億94百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が5億58百万円および敷金及び保証金が2億13百万円増加したこと等により6億86百万円増加し、266億79百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億43百万円増加し、387億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、135億27百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により6億52百万円増加し、141億44百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、6億32百万円増加し、276億72百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等により88百万円減少し、111億1百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,383,310	1,383,310	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,383,310	1,383,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	1,383,310	-	3,145,955	-	3,189,989

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,900	13,669	同上
単元未満株式	普通株式 1,510	-	-
発行済株式総数	1,383,310	-	-
総株主の議決権	-	13,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1-19-17	14,900	-	14,900	1.08
計	-	14,900	-	14,900	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,062	3,326,963
受取手形及び営業未収入金	6,926,764	6,703,496
その他	1,568,407	2,064,937
貸倒引当金	1,172	1,167
流動資産合計	12,237,061	12,094,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548,736	3,526,513
土地	6,466,972	6,516,130
リース資産(純額)	5,041,572	5,030,741
その他(純額)	1,739,359	2,281,611
有形固定資産合計	16,796,641	17,354,996
無形固定資産		
投資その他の資産	972,298	973,910
敷金及び保証金	5,849,518	6,062,890
その他	2,453,457	2,364,991
貸倒引当金	78,492	76,961
投資その他の資産合計	8,224,483	8,350,919
固定資産合計	25,993,422	26,679,826
資産合計	38,230,484	38,774,056
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,017,334	2,828,080
短期借入金	6,598,191	6,719,875
賞与引当金	370,136	127,970
その他	3,562,215	3,851,816
流動負債合計	13,547,878	13,527,743
固定負債		
長期借入金	6,720,929	7,379,925
リース債務	4,699,309	4,670,308
役員退職慰労引当金	198,239	202,087
退職給付に係る負債	204,332	210,319
その他	1,668,948	1,681,779
固定負債合計	13,491,758	14,144,420
負債合計	27,039,637	27,672,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	5,222,449	5,272,804
自己株式	37,283	37,498
株主資本合計	11,521,193	11,571,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,234	38,611
為替換算調整勘定	543,243	677,032
退職給付に係る調整累計額	62,948	58,820
その他の包括利益累計額合計	437,060	579,601
非支配株主持分	106,714	110,161
純資産合計	11,190,846	11,101,892
負債純資産合計	38,230,484	38,774,056

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	12,801,732	13,033,048
営業原価	11,917,275	12,196,836
営業総利益	884,457	836,212
販売費及び一般管理費		
人件費	412,389	418,247
その他	242,037	228,702
販売費及び一般管理費合計	654,427	646,950
営業利益	230,029	189,262
営業外収益		
受取利息	5,798	5,716
受取配当金	1,577	1,192
受取手数料	4,111	2,975
持分法による投資利益	3,701	7,281
物品売却益	-	9,102
その他	15,109	6,963
営業外収益合計	30,298	33,231
営業外費用		
支払利息	33,722	35,763
為替差損	2,299	1,463
その他	3,486	2,619
営業外費用合計	39,508	39,846
経常利益	220,819	182,646
特別利益		
固定資産売却益	17,740	19,592
特別利益合計	17,740	19,592
特別損失		
固定資産除売却損	0	407
投資有価証券評価損	-	12,500
減損損失	187,640	-
特別損失合計	187,641	12,907
税金等調整前四半期純利益	50,918	189,331
法人税、住民税及び事業税	51,863	44,132
法人税等調整額	38,380	40,215
法人税等合計	90,243	84,347
四半期純利益又は四半期純損失()	39,325	104,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,726	105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	41,051	105,090

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39,325	104,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,691	4,611
為替換算調整勘定	1,462	120,612
退職給付に係る調整額	10,575	4,127
持分法適用会社に対する持分相当額	201	9,636
その他の包括利益合計	24,006	138,988
四半期包括利益	63,331	34,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,605	37,450
非支配株主に係る四半期包括利益	1,726	3,446

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	424,401千円	436,835千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	54,735	40.00	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,534,093	2,896,558	2,866,883	11,297,535	1,504,197	12,801,732	-	12,801,732
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,469	6,469	-	6,469	6,469	-
計	5,534,093	2,896,558	2,873,352	11,304,004	1,504,197	12,808,202	6,469	12,801,732
セグメント利益	342,440	126,516	266,918	735,876	148,162	884,038	654,009	230,029

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額 654,009千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては187,640千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,601,752	2,965,501	3,058,103	11,625,357	1,407,690	13,033,048	-	13,033,048
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,964	6,964	-	6,964	6,964	-
計	5,601,752	2,965,501	3,065,068	11,632,322	1,407,690	13,040,013	6,964	13,033,048
セグメント利益又は損失 ()	412,729	35,733	288,509	665,505	170,375	835,881	646,618	189,262

(注)1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 646,618千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	30円00銭	76円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	41,051	105,090
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	41,051	105,090
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,368	1,368

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2020年 5 月25日開催の取締役会において、2020年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	54,735千円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年 6 月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。